編　修　趣　意　書

（教育基本法との対照表）

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
103-39	高等学校	商業科	原価計算	
※発行者の番号・略称	※教科書の記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 721	原価計算		

１．編修の基本方針

●個別の原価の計算方法や勘定間の振替関係、各原価計算の手続などといった原価計算に関する「知識」をただ覚えるだけではなく、何のために原価計算をおこなう必要があるのか、また原価計算の知識を身につけることで、どのように社会で役立つのかについて、丁寧な記述を心掛けた。そうすることで、「社会の形成者」（第１条：教育の目的）としての自覚を学習者に持ってもらい、将来、実際に企業で働くさいに、本書で学習した内容が（どんな形であれ）役に立つことを期待している。

●編ごとに、その編で学習した内容について、より原理的かつ実践的な理解を促すために、深く考えさせる問題をそれぞれ設けた。これらは、複数の学習者が話し合って解答を導き出すなど、主体的な学習の題材として活用されることを想定しており、各問題について熟考したり、自分の力で調べたりした後に、その結果を自分の言葉で説明することで、思考力や判断力・表現力を育むだけではなく、真理を求める態度を養うこと（第２条第１号：教育の目標）も期待している。

２．対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
口絵①～⑩	●イラストは男性と女性がなるべくどちらも登場するように心掛けた（第３号）。 ●企業の経営活動がグローバル化していることを学習者に意識してもらうため、製造した自動車を輸出しているイラストを設けた（第５号）。 ●各原価計算の種類（単純個別原価計算・部門別個別原価計算・単純総合原価計算・等級別総合原価計算・組別総合原価計算）について、実際の業種の例をもとにイラストを用いて説明することで、学習者が具体的なイメージをつかみやすいように配慮した（第１号）。	●口絵①～口絵④ ●口絵② ●口絵③～口絵⑦

第Ⅰ編　原価と原価計算	●原価計算の目的として、「財務諸表の作成のため」と、「経営管理のため」などがあることを明示し、学習者に、何のために原価計算をおこなうのかを理解してもらうようにした（第 1 号）。	●4 ページ、11～13 ページ
	●基本概念である原価要素の「消費」のイメージを学習者にもってもらうために、傍註で説明をおこなった（第 1 号）。	●5 ページ
	●企業は、原価管理をおこない、製造活動のむだを省くことで生産能率を高める一方、製品の品質や安全性を維持しなければならないという点において、社会的な責任があることを示した（第 3 号）。また、環境対策などにも配慮する必要がある旨も著述した（第 4 号）。	●12 ページ
	●販売費の説明に関連して、生八ツ橋の販売員の写真を選定して掲載し、学習者に日本の伝統的な和菓子に親しみを感じてもらうようにした（第 5 号）。	●26 ページ
	●学習者の生活に密接な関わりのあるサービス業の例として、理容室や美容室における収益や費用について取り扱い、学習内容をより身近に感じてもらうように配慮した（第 2 号）。	●29～30 ページ
	●EDINET を利用して、実際の企業がどのような原価計算の方法を採用しているかについて主体的に調べさせる学習活動を設けた（第 1 号）。	●32 ページ
第Ⅱ編　原価の費目別計算	●会計係のほか、倉庫係や賃金計算係、原価計算係などがそれぞれの役割を担い、お互いが密接に関わりながら職務を遂行する旨を記述した（第 2 号）。	●39～41 ページ、61 ページ、72～73 ページなど
	●「材料消費価格差異勘定の貸方残高が増えた場合に売上原価がどのように変化するか」を主体的に考えさせるため、キャラクターを用いて発問をおこなった（第 1 号）。	●50 ページ
	●材料費について、身近な製品の素材と買入部品について主体的に調べさせる学習活動を設けた（第 1 号）。	●53 ページ
	●労務費は、労働の対価であることを学習者に強く意識してもらうために、封筒にボーナスが入ったイラストを設けた（第 2 号）。	●55 ページ
	●賃金と給料のちがいについて主体的に調べさせる学習活動を設けた	●68 ページ

	（第１号）。 ●経費にはどのようなものがあるかについて主体的に調べさせる学習活動を設けた（第１号）。	●76 ページ
第Ⅲ編　原価の部門別計算と製品別計算	●作業くずはすべてそのまま廃棄されるのではなく、売却価値または利用価値をもち、売却して再利用できる場合があることを取り扱った（第４号）。 ●変動予算による分析および固定予算による分析のメリット・デメリットについて主体的に調べさせる学習活動を設けた（第１号）。 ●工場の組織（原価部門）について、製造部門と補助部門がそれぞれの役割を担い、お互いが密接に関わりながら製品を製造している旨を記述した（第２号）。 ●月末仕掛品勘定の計算が、完成品原価にも影響を及ぼすことについてキャラクターで呼びかけることで、学習者に月末仕掛品勘定の計算の重要性を意識してもらうようにした（第１号）。	●106～107 ページ ●109 ページ ●111 ページ ●135 ページ
第Ⅳ編　内部会計	●会計係のほか、倉庫係や販売係、原価計算係などがそれぞれの役割を担い、お互いが密接に関わりながら職務を遂行する旨を記述した（第２号） ●本来的には工場勘定と本社勘定の残高は貸借反対で一致するとしつつ、実際には未達事項などにより一致しない場合がある旨を傍註で補足した（第１号）。また、近年の情報通信技術の発達により本社・工場間の未達取引が減少している旨を記述することで、より実務に即した内容を学習者に理解してもらうようにした（第１号）。 ●製造業における財務諸表の特徴について、特に商品売買業における財務諸表とのちがいに重点を置いた説明を心掛けることで、商業簿記を学んできた学習者にとってもスムーズに理解できるように配慮した（第１号）。 ●本社・工場会計における工場勘定と本社勘定の残高が貸借反対で一致する理由について、また、未達事項には具体的にどのようなものがあるかについて主体的に説明させる学習活動を設けた（第１号）。 ●製造間接費を実際配賦した場合と予定配賦した場合とで、製造原価報	●188～189 ページ ●193 ページ ●202 ページ ●210 ページ ●210 ページ

	告書の当期純利益が一致する理由について主体的に考えさせる問題を設けた（第１号）。	
第Ⅴ編　標準原価計算	●パーシャルプランによる記帳とシングルプランによる記帳のちがいについて主体的に調べさせる学習活動を設けた（第１号）。	●250 ページ
第Ⅵ編　直接原価計算	●全部原価計算と直接原価計算の特徴とメリット・デメリットについて、具体的な事例を用いて主体的に考えさせる問題を設けた（第１号）。	●270 ページ

３．上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

●本書の折込には、「部門別計算を含む個別原価計算の記帳関係」および「工程別総合原価計算の記帳方法」の全体像がつかめる勘定連絡図を設けたが、それぞれの勘定や帳票の対応関係を示す矢印の色数が多いため、カラーユニバーサルに配慮した色にして、色覚異常の方にも使いやすいようにした。

●本書に掲載している写真は、日本の写真だけでなく、アメリカやイギリス、ドイツなどさまざまな国で撮影されたものを掲載し、学習者にグローバルな視点をもってもらうことを意識した。

編　修　趣　意　書

（学習指導要領との対照表、配当授業時数表）

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
103-39	高等学校	商業科	原価計算	
※発行者の番号・略称	※教科書の記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 721	原価計算		

１．編修上特に意を用いた点や特色

●本教科書では、今まで商標簿記を学習してきた学習者が、初めて本種目を履修されることを想定し、原価計算の全体像を俯瞰的・体系的に捉えて理解することを目標にしている。原価計算の意義や目的、商業簿記とのちがい、原価計算と工業簿記の関係、各勘定間のコスト・フローなどに関する説明をなるべく平易なことばで原理的におこなうことにより、真に深い理解を促すことを主眼に置いた。こうすることで、将来、学習者が実際に企業で原価計算をおこなう場合にも「使える」、実践的な知識を学習者に習得してもらうことを期待している。すなわち、今どの段階の計算をしており、必要な情報はどういったもので（あるいは与えられた情報は何を意味し）、どうすれば欲しい情報を得られるのかについて判断し、得られた情報を有効に活用して問題を解決する能力を身につけてもらうことを期待している。

●原価計算の知識習得に関して、学習者にとってより使いやすい教科書になるように随所に工夫を凝らした。具体的には、①パソコンを模した表情豊かなキャラクターによる解説を多く盛り込み、より親しみやすい教科書を目指したり、②初めて工業簿記を学習する学習者にとってもスムーズに学習できるように、第Ⅰ編導入部分の「商業簿記とのちがい」や「原価計算の仕組み」については特に丁寧に記述したり、③卓上フライス盤や卓上ボール盤のイラスト（16 ページ）、コンプレッサーや減速機のイラストなど（79 ページ）、現実のものに忠実なイラストを数多く設けることで、学習者の想像力を掻き立てたり、④例えば「黄銅丸棒」についての出庫伝票の近くに黄銅丸棒の写真を載せる（39 ページ）、「塗装部」の説明の近くに実際の自動車工場の塗装部の写真を載せる（111 ページ）など、学習者のイメージを助けるような写真を多く掲載したり、⑤274 ページ以降には総合問題を合計７題設け、知識の理解・定着を確かめられるようにしたり、⑥巻末に原価計算基準を掲載することで、本書で学習した処理などの根拠について調べられるようにしたりするなど、細かな配慮をおこなった。

２．対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
第Ⅰ編　原価と原価計算 第１章　原価の概念 １　工業簿記と原価計算 ２　原価の意義 ３　原価要素の分類	⑴　原価と原価計算 ア　原価の概念 ●製造原価と総原価の違い ●原価要素の分類	2～10 ページ	5
第Ⅰ編　原価と原価計算 第２章　原価計算の特色と仕組み １　原価計算の目的 ２　原価計算の手続 ３　会計期間と原価計算期間 ４　原価計算の種類 ５　製造業と簿記 ６　サービス業と簿記	⑴　原価と原価計算 イ　原価計算の特色と仕組み ●サービス業における原価情報の活用の特徴	11～32 ページ	8
第Ⅱ編　原価の費目別計算 第１章　材料費の計算 １　材料費の分類 ２　材料の購入と記帳 ３　材料の保管と記帳 ４　材料の払出と記帳 ５　材料消費高の計算と記帳	⑵　原価の費目別計算 ア　材料費の計算 ●各原価要素の分類 ●各原価要素の計算方法と仕訳	34～53 ページ	8
第Ⅱ編　原価の費目別計算 第２章　労務費の計算 １　労務費の分類 ２　賃金支払高の計算と記帳 ３　賃金消費高の計算と記帳 ４　賃金以外の労務費の計算と記帳	⑵　原価の費目別計算 イ　労務費の計算 ●各原価要素の分類 ●各原価要素の計算方法と仕訳	54～68 ページ	7
第Ⅱ編　原価の費目別計算 第３章　経費の計算 １　経費の分類 ２　経費消費高の計算 ３　経費消費高の記帳	⑵　原価の費目別計算 ウ　経費の計算 ●各原価要素の分類 ●各原価要素の計算方法と仕訳	69～76 ページ	4
第Ⅲ編　原価の部門別計算と製品別計算 第１章　個別原価計算と製造間接費の計算 １　個別原価計算と原価計算表 ２　原価計算表の記入 ３　原価計算表と仕掛品勘定 ４　製造間接費の配賦 ５　製造間接費の予定配賦 ６　製造間接費の差異分析 ７　仕損品 ８　作業くずの処理	⑶　原価の部門別計算と製品別計算 ア　個別原価計算と製造間接費の計算 ●原価計算表の作成 ●製造間接費の配賦 ●製造間接費差異の原因別分析	78～109 ページ	12

第Ⅲ編　原価の部門別計算と製品別計算 第２章　部門別個別原価計算 １　部門別計算の意義 ２　原価部門の設定 ３　部門別計算の手続	⑶　原価の部門別計算と製品別計算 イ　部門別個別原価計算	110～129 ページ	8
第Ⅲ編　原価の部門別計算と製品別計算 第３章　総合原価計算 １　総合原価計算の意義 ２　総合原価計算の種類 ３　単純総合原価計算 ４　等級別総合原価計算 ５　組別総合原価計算 ６　工程別総合原価計算 ７　総合原価計算における減損および仕損 ８　副産物の評価	⑶　原価の部門別計算と製品別計算 ウ　総合原価計算	130～186 ページ	14
第Ⅳ編　内部会計 第１章　製品の完成と販売 １　完成品の受け入れ ２　製品の販売 ３　販売費と一般管理費	⑷　内部会計 ア　製品の完成と販売	188～191 ページ	2
第Ⅳ編　内部会計 第２章　本社・工場会計 １　工場会計の独立 ２　取引の記帳方法	⑷　内部会計 イ　工場会計の独立 ●工場会計が本社会計から独立している場合の本社と工場間の取引の記帳法	192～195 ページ	3
第Ⅳ編　内部会計 第３章　製造業の決算 １　決算の手続 ２　月次決算と年次決算 ３　会計期末における原価差異の処理 ４　財務諸表の作成	⑷　内部会計 ウ　製造業の決算 ●製造業における決算の特徴と手続 ●製造原価報告書の作成方法 ●製造業と商品売買業の財務諸表の違い	196～210 ページ	5
第Ⅴ編　標準原価計算 第１章　標準原価計算の目的と手続 １　標準原価計算の意義 ２　標準原価計算の目的 ３　標準原価計算の手続 ４　原価標準の設定 ５　標準原価の計算 ６　実際原価の計算	⑸　標準原価計算 ア　標準原価計算の目的と手続	212～221 ページ	6
第Ⅴ編　標準原価計算 第２章　原価差異の原因別分析 １　原価差異の計算 ２　原価差異の分析 ３　標準原価計算の記帳方法 ４　標準原価計算の財務諸表	⑸　標準原価計算 ア　標準原価計算の目的と手続 ●シングルプランとパーシャルプランによる記帳法 イ　原価差異の原因別分析	222～250 ページ	10

第Ⅵ編　直接原価計算 第１章　直接原価計算の目的と財務諸表の作成 １　直接原価計算の意義 ２　直接原価計算の目的と方法 ３　直接原価計算の手続 ４　直接原価計算の財務諸表	⑹　直接原価計算 ア　直接原価計算の目的と財務諸表の作成 ●直接原価計算の目的と方法 ●直接原価計算による財務諸表の作成方法 ●全部原価計算による財務諸表との違い	252～264ページ	8
第Ⅵ編　直接原価計算 第２章　短期利益計画への活用 １　短期利益計画に有用な情報の提供 ２　損益分岐分析（ＣＶＰ分析）	⑹　直接原価計算 イ　短期利益計画への活用 ●原価，営業量，利益の関係を分析する方法	265～270ページ	5
		計	105

編　修　趣　意　書

（発展的な学習内容の記述）

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
103-39	高等学校	商業科	原価計算	
※発行者の番号・略称	※教科書の記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 721	原価計算		

ページ	記　　述	類型	関連する学習指導要領の内容や内容の取扱いに示す事項	ページ数
271	安全余裕率	1	第 15　管理会計 2　内　容 ⑵　短期利益計画 イ　損益分岐分析と感度分析	1
272～273	原価の変動費と固定費の分解	1	第 15　管理会計 2　内　容 ⑵　短期利益計画 ア　原価予測の方法	2
			合 計	3